

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-4	事務事業名 行政評価制度の試行	所管部課 企画部企画課
--------------	--------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 平成17年度から本格実施する西東京市行政評価制度を、適正かつ効果的に運用するため、試行を通じて課題・問題点を抽出し、改善する。制度推進に向け、職員への制度周知を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)行政評価制度の導入
	実施内容、実施方法 庁内に設置した行政評価制度検討部会が主体で制度を検討し、各課1事業を対象に事務事業評価表の作成、分析、評価を行う。また、行政評価についての理解を深めてもらうため、専門知識を有する業者に委託し、職員研修とヘルプデスク(個別相談)を行う。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 試行実施事業数	活動指標の考え方(定義) 試行で事務事業評価を実施した事業数
	職員研修・ヘルプデスク開催回数	委託により実施した職員研修とヘルプデスクの開催回数
	成果指標名 改善件数	成果指標の考え方(定義) 試行した結果、制度案を改善した件数
	研修理解率	研修参加者のうち、理解できた職員の割合(アンケート回答者のみで算出)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	315	473	3,758
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			315	473	3,758
	所要人員(B)	人		0.20	0.40	0.40
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	1,655	3,331	3,331
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	1,970	3,804	7,089
	単位当たりコスト (E)=(D)/(職員研修・ヘルプデスク開催件数)	千円	0	492	423	
歳入	千円					
活動指標	目標値	事業			53	250
	実績値	事業		10	53	
活動指標	目標値	回			9	25
	実績値	回		4	9	
成果指標	目標値	件			10	
	実績値	件			10	
成果指標	目標値	人			80.0	85.0
	実績値	人		76.3	81.4	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	試行において評価表を作成者した職員から、西東京市にふさわしい制度となるようアンケートを実施し、21人から評価表改善等についての意見をもらった。また、職員研修では、参加者から報告書を提出してもらい、制度推進方法等について意見をもらった。
	国・都・他市・民間等における類似事業	都道府県や政令指定都市では、ほぼ制度の導入が済んでいる。全国の市区では、検討や試行も含めると、95.3%が取り組んでいる。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 1-1-4	事務事業名 行政評価制度の試行	所管部課 企画部企画課
--------------	--------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	各課1事業の試行を実施した結果、課題・問題点等の把握を行い、事務事業評価表について10の改善を行った。 職員研修受講者のうち、報告書提出者の81.4%が、「今後の自分のやるべきことが見えてきた」と回答している。また、ヘルプデスクの実施により、職員が個別に具体的な内容を相談できるようにしたことが、制度理解と不安解消につながった。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	ほとんどの自治体で行政評価に取り組んでおり、平成17年度から制度を本格実施するため、試行は必要不可欠である。全庁的に取り組むためにも、各課1事業の試行が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員研修及びヘルプデスクについては、専門知識を有した業者に委託することで効果的かつ効率的に実施できる。しかし、平成16年度については、職員研修において講師が体調不良で代役となり、一部の研修で不満足な内容になってしまった。その点から、限られた財源を有効に使用できなかった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	試行に当たり、全ての職場で制度への理解を深めてもらうため、各課で1事業を試行した。 また、職員研修やヘルプデスクについても、開催場所や対象者について2庁舎で不公平にならないよう配慮して実施した。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成17年度から制度が本格実施となるため、試行は平成16年度をもって終了となる。 平成15年度から2年間の試行により、概ね課題・問題点の洗い出しができた。 平成16年度の職員研修において、講師が指導力不足であったので、業者選択の方法も検討する必要がある。 市民・職員に対する情報提供も、さらに重要になるので、今後検討していく。

17年度における改善点	本格実施に当たり、職員にも市民にもわかりやすいよう評価表を改善する。 職員研修、特にヘルプデスクによる実践的な支援の効果が高いため、実施期間や対象者を拡充する。 実績があり信頼できる業者をプロポーザル方式により選定し、導入支援業務を委託する。 庁内のパソコンで見られる行政評価掲示板を設置し、職員に情報提供を行う。 市民に対し、市報・ホームページ・情報公開コーナーを活用し、行政評価について情報提供を行う。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。